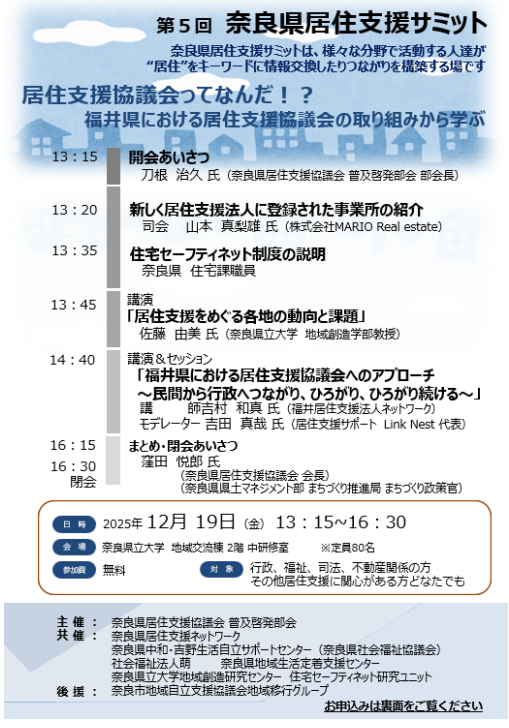
令和７年度　奈良市地域自立支援協議会
（　　地域移行　　）グループ　活動報告書

活動目的	・住まいの選択肢を広げて地域移行を進めていくため、奈良市における居住支援の仕組みを構築する ・地域移行支援・地域定着支援の推進
テーマ 取り組み ポイント	① 居住支援に関する資源情報の取りまとめ、情報の蓄積 ② 居住支援を行なう中での相談の中からあがってきた課題について検討 ③ 地域移行支援・地域定着支援事業を利用することが必要な人に利用がすすむよう、福祉、行政、医療が一体となって学び、取り組む
開催実績	◆コアメンバー会議　４月８日…参加人数３人・オンライン 内容：令和７年度の活動について ◆第１回グループ会議　５月 23 日…参加人数 12 人・オンライン 内容：①令和６年度活動報告について ②令和７年度活動計画について ③居住支援（住まいの支援「交流＆相談」の場）についての報告 ④吉田病院・五条山病院事例検討会について協議・ケース（施設入所からの地域移行）について相談 ⑤その他（入院者訪問支援事業の状況・新たな参加希望者について） ◆第２回グループ会議　７月 16 日…参加人数 13 人・オンライン 内容：①情報共有（ひまわり活動報告・奈良県居住支援協議会の動き等） ②地域移行事例検討会について協議 ③住まいの支援「交流＆相談」の場の報告（7/7 開催分） ◆五条山病院事例検討会打ち合わせ　９月１日…参加人数５人・オンライン 内容：役割分担、タイムスケジュール等確認 ◆五条山病院第１回事例検討会　９月９日…参加人数 13 人・五条山病院にて 内容：①自己紹介 ②地域移行・地域定着支援ハンドブックの説明 ③過去の事例の報告 ④質疑応答・今後について ◆第３回グループ会議　９月 17 日…参加人数 11 人・オンライン 内容：①情報共有・報告（住まいの支援「交流＆相談」の場（9/8 開催

	分)、ひまわり交流会） ②地域移行事例検討会について協議 ◆五条山病院事例検討会振り返り・吉田病院事例検討会打ち合わせ ９月 19 日…参加人数６人・オンライン 内容：①五条山病院での第１回事例検討会について ②9 月 25 日開催予定の吉田病院での事例検討会について ◆吉田病院第１回事例検討会　９月 25 日…参加人数 14 人・吉田病院にて 内容：第１回五条山病院で行なったものと同様 ◆第４回グループ会議　11 月 18 日…参加人数 13 人・オンライン 内容：①情報共有・報告（居住支援サミット開催予定、住まいの支援「交流＆相談」の場報告（11/10 開催分)、ひまわりが吉田病院にて交流会開催） ②地域移行事例検討会について協議 ③地域移行学習会について協議 ◆第５回グループ会議　１月６日…参加人数 14 人・オンライン 内容：①情報共有・報告（居住支援サミット開催、居住支援ワークショップ予定等） ②地域移行学習会について協議 ◆地域移行学習会「地域移行支援を考えよう」　１月 13 日…参加人数 19 人 オンライン 内容：①自己紹介 ②地域移行・地域定着ハンドブックの説明（奈良市） ③過去の事例紹介（歩っと） ④精神科２病院の実際について報告（吉田病院・五条山病院） ⑤質疑応答 ◆吉田病院第２回事例検討会打ち合わせ　１月 28 日…参加人数４人 オンライン 内容：①病院側からの提供事例に関するすり合わせ等 ◆吉田病院第２回事例検討会　２月 10 日…参加人数 13 人・吉田病院にて 内容：①吉田病院より、２事例について協議 ②課題共有

	◆第６回グループ会議　３月 17 日…参加人数 16 人・オンライン 内容：①情報共有（住まいの支援相談＆交流会の案内、奈良県居住支援協議会総会の案内、退院支援の事例共有） ②地域移行事例検討会について（２月吉田病院にて実施した件報告） ③身体・知的・肢体不自由の人たちの地域移行について
参加事業所等	主担当：相談支援事業所歩っと　　サブ担当：相談支援事業所たむたむ荘 奈良市障がい福祉課 基幹相談支援センター 相談支援事業所リベルテ グループホームノイエ 吉田病院 五条山病院 サポートセンター夢 アメニティ・ライフサポート・アシスト 奈良保護観察所
今年度の取り組み協議事項	上記テーマ取り組みポイントの欄①②については以下の通り協議実践を行った。 ① 奈良県居住支援協議会と協働し関する学習会やワークショップなどの開催 奈良県居住支援協議会普及啓発部会に参画し「奈良県居住支援サミット」及びワークショップを開催。 ＜第５回奈良県居住支援サミット＞ 有識者や、他府県市町村居住支援協議会から講師を招くことにより、地域における居住支援のあり方や、市町村居住支援協議会の立ち上げの先進事例などを紹介し、奈良県内における居住支援の在り方について広く周知した。 実施概要 令和７年 12 月 19 日（金） ・新しく居住支援法人に登録された事業所の紹介 ・住宅セーフティネット制度の説明 

講演

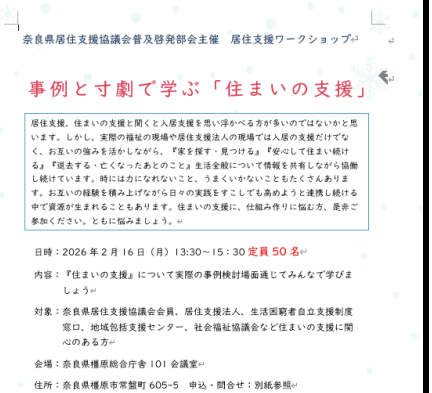
「居住支援をめぐる各地の動向と課題」

佐藤由美氏（奈良県立大学地域創造学部教授）

「福井県における居住支援協議会へのアプローチ～民間から行政へつながり、ひろがり、ひろがり続ける～」

吉村和真氏（福井居住支援法人ネットワーク協議会会長（福井県居住支援協議会事務局））

参加者：80 名（参加者：奈良県内市町村担当者、居住支援法人、奈良県担当者、福祉専門職など）


奈良県居住支援協議会普及啓発部会主催　居住支援ワークショップ

事例と寸劇で学ぶ「住まいの支援」

居住支援、住まいの支援と聞くと入居支援を思い浮かべる方が多いのではないかと思います。しかし、実際の福祉の現場や居住支援法人の現場では入居の支援だけでなく、お互いの強みを活かしながら、『家を探す・見つける』『安心して住まい続ける』『退去する・亡くなったあとのこと』生活全般について情報を共有しながら協働し続けています。時には力になれないこと、うまくいかないこともたくさんあります。お互いの経験を積み上げながら日々の実践をすることでも高めようと連携し続ける中で資源が生まれることもあります。住まいの支援に、仕組み作りに悩む方、是非ご参加ください。ともに悩みましょう。

日時：2026 年 2 月 16 日（月）13:30～15：30 定員 50 名

内容：『住まいの支援』について実際の事例検討場面通じてみんなで学びましょう

対象：奈良県居住支援協議会会員、居住支援法人、生活困窮者自立支援制度窓口、地域包括支援センター、社会福祉協議会など住まいの支援に関心のある方

会場：奈良県橿原総合庁舎 101 会議室

住所：奈良県橿原市常盤町 605-5　申込・問合せ：別紙参照

＜ワークショップの開催＞

居住支援団体・不動産事業者・県・市町村関係各課を対象とした、課題解決に向けた問題点の整理や共有を目的としたワークショップを開催。地域特性に合わせた検討の場となることを目指し、参加対象者を地域や分野別に分けて実施した。

実施概要

第１回：令和７年７月 30 日（水）

グループワーク①「居住支援事業に係る意見交換会」

コーディネーター

社会福祉法人奈良県社会福祉協議会　　岡本　晴子氏

一般社団法人全国居住支援法人協議会　吉田　真哉氏

グループワーク②「居住支援事業に係る意見交換会」

コーディネーター

一般社団法人全国居住支援法人協議会　吉田　真哉　氏

参加者：48 名（奈良県内市町村担当者、居住支援法人、奈良県担当者、福祉専門職等）

第２回：令和８年２月 16 日（月）

グループワーク「事例と寸劇で学ぶ「住まいの支援」」

コーディネーター

奈良県居住支援協議会　普及啓発部会部会長　刀根　治久

居住支援サポート LinkNest　　吉田　真哉　氏

参加者：39 名（奈良県内市町村担当者、居住支援法人、奈良県担当者）



② 居住支援を行なう中での相談ができる場の地域資源化

住まいの支援『交流＆相談』の場を地域移行グループとしてオンラインで、５月 11 日、７月７日、９月８日、11 月１日、１月７日、３月 25 日の計６回開催した。生活困窮者自立支援相談窓口、障害者の基幹相談・委託相談、不動産系居住支援法人、福祉系居住支援法人、保護観察所など様々な分野の相談窓口の方が参加。平均参加人数は 14.2 名（令和６年度 11.75 名）令和８年度からは奈良県居住支援ネットワーク主催とし、奈良県居住支援協議会及び奈良市地域自立支援協議会が協力していくという形とし、自立支援協議会から独立した地域の資源として運営をしていくことが決定している。

③ （１）精神科病院との事例検討会

五条山病院（９月９日）、吉田病院（９月 25 日、２月 10 日）それぞれで開催した。病院の中にも地域移行グループのメンバーである相談支援事業所や市障がい福祉課の中にも地域移行支援事業を利用したケースに関わったことのない職員がおり、まずは事業について学び直すところから始めることにした。

１回目はどちらの病院も、グループ内で作った地域移行支援ハンドブックを用いて事業の説明を行ない、過去の事例についても報告した。病院からは精神保健福祉士の他、病棟看護師が参加し、事業そのものについての質問や使いづらさについて意見を聞いた。

吉田病院２回目は、退院を押し進めるのに課題がある２事例を報告してもらい、意見交換した。

（２）地域移行・地域定着に関する学習会



病院との事例検討会を行なう中で、精神障がい者への関わりの経験の少ない相談支援事業所が受け手となった場合に不安があるという話があった。とはいえ、特定の事業所だけが動くのは負担の偏りがあり、必要な人に必要なタイミングで支援を届けられなくなる可能性がある。また、事業の裾野を広げることや相談支援専門員としての経験を高めることの妨げにもなり得る。

	そこで、地域移行・地域定着支援事業の指定を取っている相談支援事業所を対象に、学習会を Zoom で開催した。奈良市における地域移行の状況を共有、事業を一緒に学び直すことを目的とし、指定相談支援事業所からは４名の参加があった。
成　果	① 奈良県居住支援協議会と協働し関する学習会やワークショップなどの開催 居住支援サミットは５回目となり、これまで奈良県居住支援ネットワークとして企画開催を進めてきていたが、今回から奈良県居住支援協議会普及啓発部会として予算を確保し実行することができている。地域移行グループとしても引き続き奈良県居住支援ネットワークへ参画し、令和７年度は刀根が同ネットワークの代表を務め、普及啓発部会の部会長も担っている。毎年開催を続ける中で、福祉行政、住宅行政、県内居住支援法人のつながりも出てきており、その場での交流が支援や業務につながっていくという事例も生まれている。 ワークショップ２回については、40 名から 50 名程度の参加者でグループワークを行い、グループ構成は様々な分野で構成されるように、地域は近い自治体や同規模の自治体などでわけることで自身の活動する地域にある資源など強みの共有や、資源がない部分については課題の共有をすることができた。 また、意図的に名刺交換や交流の時間を設けることで顔の見える関係づくりの場となっている。 ② 居住支援を行なう中での相談ができる場の地域資源化 昨年度に比べて参加者が平均で数名増えていることや、触法障害者や刑余者分野（保護観察所、近畿矯正管区）からの参加もみられるようになっている。また、地域を問わず共通した課題もあるため、県外からも継続して参加されている。 具体的な相談内容は多岐にわたり、独居の高齢者の見守り支援や支援分野のない狭間の方や脳性麻痺の方の転居支援、生活保護を受けずに大学を卒業したいという希望を持っている方への資源の乏しさの共有、居住支援法人で福祉的な支援を抱えてしまわないように資源の紹介や人の紹介などをおこなった。 ③ 精神科病院からの退院支援について状況共有する機会 医療機関の精神保健福祉士以外の専門職と定期的に話をする会議は、自立支援協議会の取り組みでもそれ以外でもなかなかない。「地域移行」「退院支援」をテーマにしながら、サービスや地域資源の使いづらさに関する意見、精神科病院の状況、計画相談支援の依頼先がなかなか見つからないなど、精神科病院が感じている課題を特定相談支援事業所とも一緒に共有できた。

重点協議項目	「居住支援」は障害に限らずどの分野であっても潜在的なニーズが存在している。現在は奈良県住宅課が奈良県居住支援協議会の運営を行い、奈良市も協議会の会員になっているが、奈良市として分野を越えた居住支援ニーズの把握をしていく体制が整っていない。 障がい福祉課だけでなく、高齢、こども、外国人、DV 被害者など様々な方の居住支援ニーズに対して現在の県全体の動きを知り、支援体制を構築していくために、福祉行政から奈良県居住支援協議会や奈良県居住支援サミットへの参画及び参加をしていく必要がある。 県協議会では居住支援サミットの企画運営、県営住宅の目的外使用、民間不動産仲介業者との連携の３つの柱を軸に協議実践していっている。 奈良市にて活動をしている民間の社会福祉法人やＮＰＯ法人、居住支援法人などはすでに居住支援協議会への参加を積極的に行っている。自立支援協議会として居住支援協議会との協働を継続して行っていく。 【地域移行支援】 ・地域移行支援事業を利用することが退院への後押しになる人もいるが、個別給付であるためサービス利用には申請が必要で複数枚書類を提出しなければならず、利用者本人や家族に申請書類提出の必要性を理解してもらうことが難しい。 ・事業を使って退院を進めたいと支援者が思ったとしても、本人や家族が受け入れられなかったり、事業の意義やメリットが理解できなかったりと、申請までに時間がかかる。 ・対人関係や支援関係を築くのに時間がかかるため、申請のタイミングを計るのが難しい。申請後からの関わり開始だと、関係性の構築だけで多くの時間を要してしまい、すぐにサービス更新となってしまう。関わる人が増えることが病状の揺れにつながることもあり、関係性の構築ができてからの申請が利用者本人にとっても理解しやすいと思われる。ただ、申請前となると相談支援事業者はサービス提供の請求はできず無償での動きとなるため、事業者によっては賛否が分かれるところである。
来年度の活動へ向けて	【居住支援について】 住まいの困りごと『相談＆交流』の場について、地域移行グループ主催から奈良県居住支援ネットワーク主催へと変え、分野を越えた地域の資源となるため、令和８年度は他分野の参加者と司会進行や記録などの役割を分担して取り組んでいく。 また、奈良県居住支援協議会の会員などにも広報をしてより多くの方やより多くの分野から参加してもらえる場にしていくことを目指していく。 地域移行グループとして居住支援に関する取り組みとしては、引き続き奈良県居住支援ネットワークや奈良県居住支援協議会普及啓発部会（刀根）及び公的賃貸住宅活用促進部会（大田）への参加を継続していくことで、居住支援の担い手づくりや支援ネットワークの強化、公営住宅の目的外使用の普及を行っていく。

	また、二名包括支援センターの圏域において実践している支援者が相談できる場である多職種連携（弁護士や居住支援法人も参加）を柱とした「二名ネットワーク」や、250 名以上の県内福祉関係者が参加するモノや情報の無償のやり取りの場である「リユース＆教えて・ならねっと」など居住支援に関わる資源についてもより多くの関係者に広報をしていき、居住支援を含む生活支援の幅を広げていく。 【地域移行支援】 吉田病院での事例検討会を、病院と相談しながら何回か実施する。内容についても事例の検討だけに限定せず、知りたいことや意見交換したいことなど、参加者が退院支援を行なう上で必要だと思うことをテーマに企画していく。
その他 提言事項など	行政への提案として １、「居住支援」は障害に限らずどの分野であっても潜在的なニーズが存在している。現在は奈良県住宅課が奈良県居住支援協議会の運営を行い、奈良市も協議会の会員になっているが、奈良市として分野を越えた居住支援ニーズの把握をしていく姿勢が現在のところ見られない状況が続いている。障がい福祉課だけでなく、高齢、こども、外国人、DV 被害者など様々な方の居住支援ニーズに対して現在の県全体の動きを知り、支援体制を構築していくために、**奈良市福祉行政からも奈良県居住支援協議会や奈良県居住支援サミットへの参画及び参加をしていただきたい。**県協議会では今後、居住支援サミットの企画運営、県営住宅の目的外使用、民間不動産仲介業者との連携の３つの柱を軸に協議実践していっている。 ２、自立支援協議会の地域移行グループから派生して誕生した「住まいの支援『相談＆交流』の場」へ行政としても参加し居住支援の現場ニーズの把握に取り組んでいただきたい。 ３、地域移行支援の推進について、精神科病院における地域移行の現状の把握のため、障がい福祉課からも事例検討会への出席をお願いしたい。 ４、現在はグループを精神障がい者の支援を中心に行なう人で主に構成している。今後、他分野の地域移行支援の在り方を検討する必要がある。他分野での地域移行のニーズがどうあるのか、入所施設の状況の把握など、取り組みやそのための構成メンバーなどを協議会としてどう扱っていくのか共に考えて行ってほしい。